

受験番号	
------	--

令和5（2023）年度横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（筆記試験）問題

専門科目

憲 法 ······ 1

民 法 ······ 2

民事訴訟法 ······ 3

国 際 法 ······ 4

租 税 法 ······ 5

知的財産法 ······ 6

開発協力論 ······ 7



[憲 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。ただし、第2問については、(1)と(2)のいずれかから一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。

[第1問]

徳島市公安条例事件最高裁判決（最大判昭和50年9月10日刑集29巻8号489頁）および世田谷区リサイクル条例事件最高裁決定（最決平成20年7月17日判時2050号156頁）を紹介しながら、それぞれの事例に「明確性の法理（理論）」として要求される要件や水準・違憲判断の場合の効果について論じなさい。（50点）

[第2問] いずれかから一問のみを選択し、解答しなさい。（50点）

(1) 2022年7月に参議院議員通常選挙が実施された。2021年10月18日時点の選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録者数は、定数2の福井県選挙区が639,353人であると2022年1月に総務省から発表されていたところであるが、同じく定数2の宮城県選挙区の登録者数は1,929,935人と、福井県選挙区の3.019倍であることも認識されていた。また、定数8の神奈川県選挙区の登録者数は7,725,541人であり、定数2に換算してこれを4で割った人数は、福井県選挙区の3.021倍であることが認識されていた。しかし、公職選挙法は改正されることもなく、選挙はそのまま実施された。このため、宮城県在住のX₁と神奈川県在住のX₂は、この選挙は憲法違反であって無効であると裁判所に提訴することとした。X₁とX₂はどのような訴訟において、どのような憲法上の主張をすべきか。選挙管理委員会側の反論も踏まえ、また、最高裁判所の判例も踏まえつつ、主張を組み立てなさい。

(2) 天皇が国会開会式で「おことば」を述べることの合憲性について論じなさい。

以上

[民 法]

次の第1問または第2問の中から一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。ただし、適用する民法の条文は平成29年改正後の条文とする。

[第1問]

物権変動における公示の原則と公信の原則について具体例を挙げて説明しなさい。

[第2問]

下記の【事実1】【事実2】を読み、下記の設問（1）および（2）のすべてに解答しなさい。

【事実1】

Aは自動車ディーラーBから新車1台を代金300万円で購入し、引渡しを受けたが、ブレーキシステムに不具合があることが分かった。

(1) 【事実1】を前提としたうえで、AはBに対してどのような請求ができるか検討しなさい。(50点)

【事実2】

【事実1】で購入した車両の不具合について、AはBに対してどのような対応をとるか検討していたところ、Aの居住地に数十年に一度の集中豪雨が発生し、A宅の駐車場においてあった当該車両は流失してしまった。

(2) 【事実1】と【事実2】を前提としたうえで、AとBの法律関係はどうなるか検討しなさい。(50点)

[民事訴訟法]

民事訴訟において口頭弁論の分離が許されないのはどのような場合か、具体例を2つ以上挙げて論じなさい。

[国 際 法]

次の第1問及び第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問]

条約法に関するウィーン条約が定める条約の解釈についての原則を説明せよ。(60点)

[第2問]

次の用語について、それぞれ200字前後で説明せよ。(40点)

- (1) 国連安全保障理事会における拒否権
- (2) 国際海峡
- (3) 外交的庇護
- (4) インド太平洋経済枠組み (IPEF)

[稟 稅 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい（各50点）。

[第1問] 国等の課税主体と納税義務者の間の法律関係の性質について述べよ。

[第2問] 所得税法における収益の計上時期について述べよ。

[知 的 財 産 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問]

著作権法における創作者主義とその例外について説明しなさい。(60点)

[第2問]

特許法上の「発明」の定義について説明しなさい。(40点)

[開 発 協 力 論]

新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の大流行や、ロシアによるウクライナ侵攻など、グローバルな危機が招来されるなか、国際開発協力のあり方はどのように変わっていくか、もしくは変わらないのか、その理由も合わせて論じなさい。但し、次の単語の中から2つ以上を、自ら定義した上で、用いること。

ガバナンス、国際公共財、レジリエンス（resilience）、社会的脆弱層（socially vulnerable）、分断、セキュリタイゼーション（securitization）、国益





